桜川市人口ビジョン (2022 年改訂版)

2022年3月 桜川市

I 桜川市人口ビジョンの位置づけ

桜川市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「長期ビジョン」という。)を勘案し、本市における人口の現状を分析し、人口の将来展望を示すもので、「桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎とします。

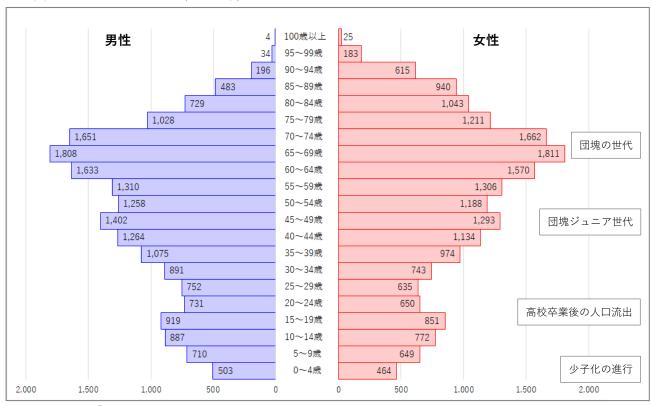
II 桜川市人口ビジョンの対象期間

桜川市人口ビジョンの対象期間は、2065年(令和47年)とします。

III 桜川市の人口の現状

桜川市の年齢別人口構成は、男女ともに「団塊の世代」を含む 65~74 歳が多く、この層より下は、逆三角形なっていることから、少子化等の影響により、年齢が若ければ若いほど人口が減る傾向が見られます。また、20~29 歳の人口が少ないのは、この層の転出による影響が考えられます。

図1 人口ピラミッド (2020年)



総務省「国勢調査」に基づき作成

IV 人口動向分析

1. 総人口の推移と将来推計

桜川市の人口は、1995 (平成7年) 年以降、減少傾向にあります。

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」によると、2040年(令和22年)には27,452人になると推計されています。また、社人研の人口推計に準拠した推計では、2065年(令和47年)には14,183人となり、2020年(令和2年)の人口の約3分の1まで減少すると見込まれています。

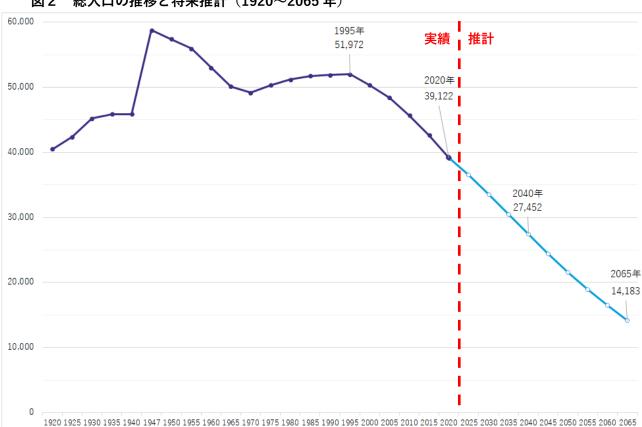


図2 総人口の推移と将来推計(1920~2065年)

(2020年までの実績)総務省「国勢調査」に基づき作成

(2025年から2045年までの推計) 社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」に基づき作成

(2050年以降の推計) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供「将来推計人口のためのワークシート」を使用し作成

2. 年齢(3区分)別人口の推移と将来推計

年少人口(0~14歳)は長期的に減少が続き、1995年(平成7年)には老年人口(65歳以上)を下回りました。今後も減少傾向が続くことが予想されます。

生産年齢人口(15~64歳)は1990年(平成2年)から減少が始まり、2045年(令和27年)には老年人口を下回る見込みです。

老年人口は生産年齢人口が順次老年期に入ることから、現在増加を続けていますが、2025年 (令和7年)には減少に転じる見込みです。

人口減少の進み方は、以下のとおり、大きく三段階に分けられます。

- •「第一段階」: 若年人口(0~14歳人口及び15~64歳人口) は減少するが、老年人口(65歳以上人口) は増加する時期
- •「第二段階」: 若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持または微減する時期
- ・「第三段階|:若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期

本市は、若年人口が減少し、老年人口が横ばいになってきていることから、「第二段階」に入っていると考えられます。

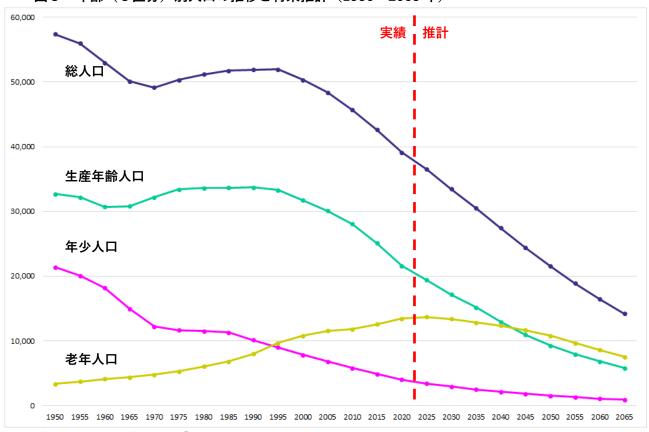


図3 年齢(3区分)別人口の推移と将来推計(1950~2065年)

(2020年までの実績)総務省「国勢調査」に基づき作成

(2025 年から 2045 年までの推計) 社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」に基づき作成

(2050年以降の推計) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供「将来推計人口のためのワークシート」を使用し作成

高齢化率 (総人口に占める老年人口の割合) は、2020 年 10 月 1 日時点で 34.4% となっています。今後も高齢化率は上昇を続け、2030 年には 40%、2050 年には 50%まで高まると予想されます。

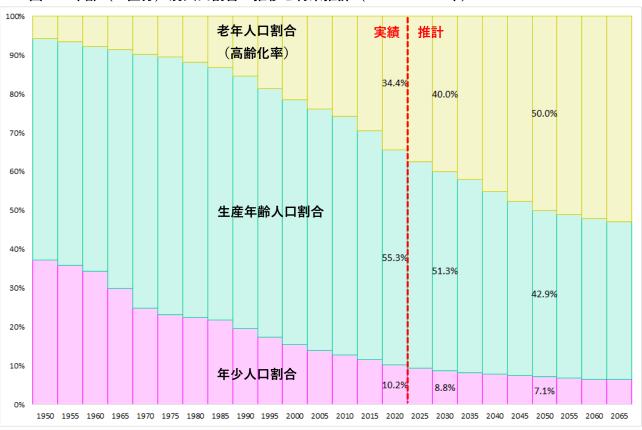


図4 年齢(3区分)別人口割合の推移と将来推計(1950~2065年)

(2020年までの実績)総務省「国勢調査」に基づき作成

(2025 年から 2045 年までの推計) 社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」に基づき作成

(2050年以降の推計)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供「将来推計人口のためのワークシート」を使用し作成

※ 端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

3. 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

出生数と死亡数は、1995年(平成7年)から2000年(平成12年)まではほぼ均衡してい ましたが、2001年(平成13年)に死亡数が出生数を上回る状況(自然減)に転じて以降、減 少幅が年々拡大しています。

転入数と転出数は、年による変動はあるものの、一貫して転出数が転入数を上回る転出超過 (社会減) が続いています。

このように桜川市の人口減少は、出生率の低下という人口の「自然減」と、市外への転出超 過による人口の「社会減」の両者が相まって生じています。

1,500 転出数 1,000 転入数 死亡数 出生数 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

出生数・死亡数、転入数・転出数の推移(1994~2020年) 図5

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」に基づき作成

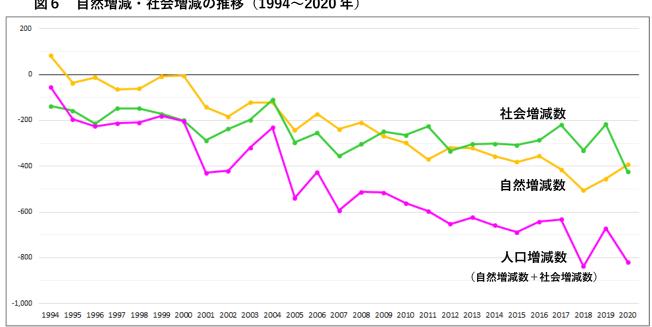


図 6 自然増減・社会増減の推移(1994~2020年)

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」に基づき作成

4. 男女別、年齢(5歳階級)別の人口移動の状況

男女とも、 $15\sim19$ 歳、 $20\sim24$ 歳及び $25\sim29$ 歳が大幅な転出超過となっています。これらは、高校や大学への進学や、就職時の転出の影響が考えられます。また、転出超過数は女性が男性をやや上回っています。

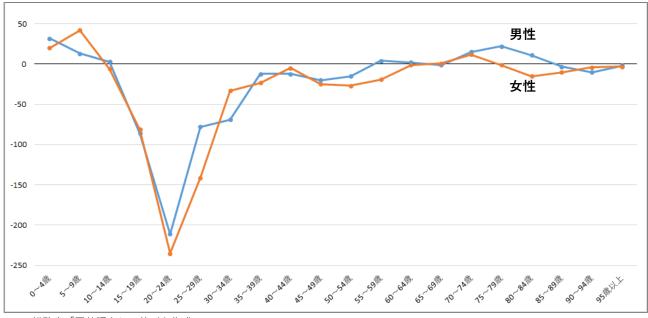


図7 男女別、年齢(5歳階級)別転入・転出超過数(2020年)

総務省「国勢調査」に基づき作成

また、年齢階級別の人口移動の状況の近年の動向をみると、15~29歳の世代は、一貫して 転出超過となっています。特に、20~29歳は、2012年以降、転出超過が増加しています。



図8 年齢(5歳階級)別転入・転出超過数の推移(2006~2020年)

茨城県「茨城県常住人口調査」に基づき作成

V 桜川市の人口の将来展望

2016年3月に策定した当初の桜川市人口ビジョンでは、2015年の国勢調査(速報値)を基に 人口分析等を行い、2040年に約33,000人の人口維持を目標としました。

その後、2017年3月に策定した桜川市第2次総合計画では、2015年の国勢調査(確定値)を基に人口分析等を行い、人口ビジョンの目標人口を見直し、2026年に37,000人の人口維持を目標とし、2040年に約30,000人の人口となる見通しを示しています。

こうしたことから、人口の将来見通しは、桜川市第2次総合計画の将来人口目標を踏襲することとします。

この目標人口を実現するためには、合計特殊出生率が 2040 年に国民希望出生率の 1.8 程度の水準まで向上させるとともに、若い世代の転出超過を抑制することが重要となります。住民の結婚・出産・子育ての希望の実現、地域の稼ぐ力を高めることによる地域内経済循環の実現、しごとづくりによる働く場の確保、住み続けられる持続可能なまちづくりに取り組み、出生率の向上及び社会移動の均衡を目指します。

2026 年の目標人口37,000 人2040 年の目標人口約 30,000 人



図9 人口の推移と長期的な見诵し

(2020年までの実績)総務省「国勢調査」に基づき作成

(2025 年から 2045 年までの推計)社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」に基づき作成

(2050年以降の推計) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供「将来推計人口のためのワークシート」を使用し作成

(目標人口) 合計特殊出生率が 2040 年に 1.8 程度となり、転出超過が抑制された場合について、桜川市において推計を行ったもの

(参考)

参考1. 人口減少によるサービス提供機能と雇用の消失のおそれ

人口減少は、都市の機能の維持にも大きな影響を及ぼします。都市機能の維持には、様々な都市サービスを提供するサービス産業が成立する必要がありますが、そのためには一定の商圏規模、マーケットが必要となります。

つまり、人口減少によりサービス産業が成立しなくなるおそれがあります。これにより、まちの魅力が減退し、結果として若者の流出を招くおそれがあります。加えて、本市の雇用の約55%を占めるサービス業等の第3次産業の減少は、雇用の減少をもたらし、まちの衰退を加速してしまうおそれがあります。

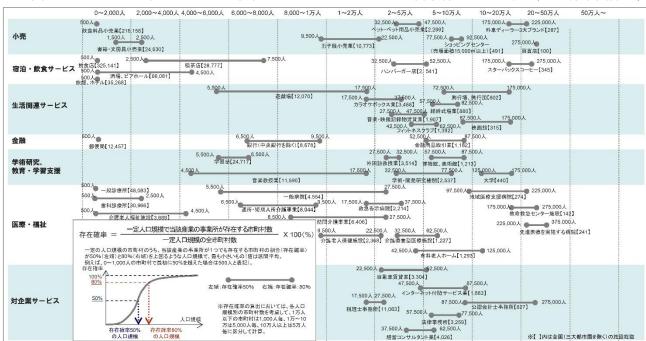


図 10 サービス施設の立地する確率が 50%及び 80%となる自治体の人口規模(三大都市圏除く)

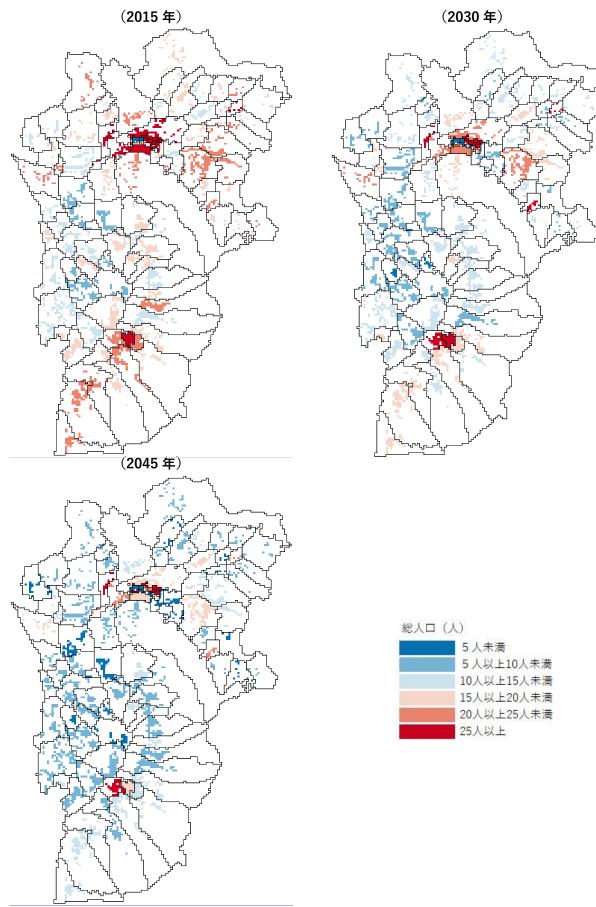
出典:国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」参考資料から抜粋

参考2. 地区別の人口分布、将来人口予測

国土交通省国土技術政策総合研究所が作成した「小地域(町丁 ・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール」を使用し、2015 年と 2045 年の 100m の細分メッシュ単位の将来人口データを、マップ表示しました。

なお、人口予測手法の設定において、地域毎に純移動率及び子ども女性比を算出し、これを用いて将来人口予測を行う「コーホート要因法」の「小地域毎のパラメータ」を選択しております。

図 11 100m の細分メッシュ単位の将来人口予測データ



国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2(H27 国調対応版)」を使用し作成

桜川市人口ビジョン(2022 年改訂版)

2020 年 3 月 18 日 2020 年改訂版 2022 年 3 月 1 日 2022 年改訂版

(令和2年国勢調査結果等を踏まえた時点修正)

編集

桜川市市長公室企画課 〒309-1293 茨城県桜川市羽田 1023 番地